

個人のプライバシー意識等とデジタルサービス利用に関する実証分析

依田高典 (IDA, Takanori)、黒田敏史 (KURODA, Toshifumi)、○大磯一 (OISO, Hajime)

Keywords : プライバシー、主観的確率、マイナンバーカード、接触確認アプリ、スマートスピーカー

1 目的

本研究の目的は、デジタルサービスを社会全体で活用することの重要性が高まっている一方、他方で「人間中心」の「信頼」あるデジタル技術活用を実現するため、プライバシー保護や安心・安全を求める消費者の意識に応えるとともに個人レベルのデジタルサービス利用を効果的・効率的に推進する政策の在り方を検討することである。このため、電気通信サービスの一般利用者におけるデジタルサービス採用の判断構造を実証分析し、その結果に基づいて、今後の政策方向性に関する検討を行う。

2 方法

2021年2月に、約2,000人の電気通信サービス利用者を対象としたオンラインアンケート調査を行い、デジタルサービスの①認知度、②利便性の主観的評価、③漏えい等の問題にどの程度遭遇すると予想しているかの主観的確率、④普及率の主観的評価、⑤プライバシー意識、⑥新技術に対する積極性、⑦個人情報保護制度や政府等に対する信頼度などを質問した。これらの要素と各サービスの利用状況の関係を統計分析によって明らかにする。分析対象として取り上げるデジタルサービスは、①マイナンバーカード、②接触確認アプリCOCOA、③スマートスピーカー、及び④LINEの4種類を予定している。

3 結果

予備的な分析では、サービスごとに利用率、認知度、利便性の主観的評価などの評価は分かれるが、漏えい等の問題遭遇の主観的確率は各サービスともに20%以上の回答が多く、トラブルへの警戒心が強いと考えられる。また、問題遭遇の主観的確率はサービス利用状況と相関関係があると考えられること。さらに、普及率の主観的評価は実際の普及率におおむね一致することが明らかになった。

4 結論

予備的な分析結果から、デジタルサービス利用の推進政策は、問題遭遇の主観的確率を決定する要素に働きかけることが1つの有効な方法と考えられる。例えば、利用者の視点に立ってトラブルの発生状況及び対応方法に関する情報を取りまとめ、提供する、信頼ある情報源を確立するなどの政策が検討に値すると考えられる。

【主要参考文献】

- Delavande, A. (2008). PILL, PATCH, OR SHOT? SUBJECTIVE EXPECTATIONS AND BIRTH CONTROL CHOICE. *International Economic Review*, 49(3), 999–1042. <https://doi.org/10.1111/j.1468-2354.2008.00504.x>
- Yun, H., Lee, G., & Kim, D. J. (2019). A chronological review of empirical research on personal information privacy concerns: An analysis of contexts and research constructs. *Information & Management*, 56(4), 570–601. <https://doi.org/10.1016/j.im.2018.10.001>